

第 33 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	平成 28 年 8 月 10 日 (水)	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 鈴木 幸弘 (独立行政法人国民生活センター監事) 委員 有川 博 (日本大学総合科学研究所教授) 委員 山内 容 (弁護士) 委員 竹内 啓博 (公認会計士・税理士) 委員 岩田 三代 (独立行政法人国民生活センター監事)	
抽出案件	6 件	(備考) ・事務局から、平成 28 年度第 1 四半期の契約件数等について報告した。 ・岩田監事より、第 1 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超、落札率 90%超、競争性のない随意契約、不調による随意契約となった契約を審議対象とした旨報告した。
(内訳)		
一般競争入札	2 件	
公募	2 件	
その他随意契約	2 件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 28 年度第 1 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	平成 28 年度第 1 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】平成28年度PC-LANシステム・業務支援システムの運用支援等業務（公募）</p> <p>・ 予定価格の合理性は、履行実績をみるのがよいと思われる。</p>	<p>・ 平成28年度独立行政法人国民生活センター調達等合理化計画2-(1)-④に記したように、事後検証等を実施することとしたい。</p>
<p>【事案2】平成28年度越境取引に関する消費者相談業務（公募）</p> <p>・ 他者が応札できない理由は如何。</p>	<p>・ システム構築とともに、消費者相談業務及び海外機関との調整業務に対応可能な人材を確保することが困難なためと思料される。</p>
<p>【事案3】平成28年度独立行政法人国民生活センター出版物発送業務</p> <p>・ 規模が小さい調達は、なるべく多くの事業者から見積書を徴取するのが望ましい。</p>	<p>・ ご意見を踏まえ、今後検討することとしたい。</p>
<p>【事案4】研修用パソコン機器等の借入及び構築等業務一式</p> <p>・ レンタルする場合と購入する場合のコストを比較し、経済的・合理的なものを選ぶのがよい。</p>	<p>・ ご意見を踏まえ、研修等でのパソコンの使用頻度や発注の回数を考慮し検討することとしたい。</p>
<p>【事案5】東京事務所で使用する電気の供給</p> <p>・ 随意契約となった経緯は如何。</p>	<p>・ 日本ロジテック協同組合との電気供給契約の解除に伴い、一般競争入札により契約業者を選定することが困難であったため。</p>
<p>【事案6】相模原事務所で使用する電気の供給</p> <p>・ 電力自由化にもかかわらず不調となっているが、その要因は把握しているか。</p>	<p>・ 複数の事業者事情を聴取したところ、電力自由化に伴うシステム変更への対応のため入札参加を見合わせている、供給電力に余力がない等とのことであった。</p>